



うすい ゆきこ
臼井 由紀子
(つなぐ)

教 育
環 境

公民館、文化ホールをはじめとした市内公共施設について

問 芝川公民館と芝川文化ホールの関係性について。

部長 利用については公民館は公民館条例、文化ホールは芝川文化ホール条例により定められている。使用申請の期間にも公民館は1か月前から文化ホールは6か月前から可能と違いがある。公民館は社会教育法により営利活動等に使用できないのに対し文化ホールはより広い用途での利用が可能である。現在、社会教育施設である芝川公民館と文化施設である芝川文化ホールを一体的に利用し、地域における社会教育活動及び交流活動を進めていけるよう交流センター化に向けて進めていく。

問 そこに自動販売機の設置はできないのか。

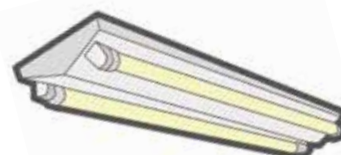
部長 設置は可能。利用者の水分補給、熱中症対策のクーリングシェルターとして開放していることから必要。現在設置に向け調整中。

公共施設のLED化について

問 公共施設のLED化の進捗状況と今後の計画について。

部長 令和5年度調査では全てに導入済は21施設、一部導入は115、導入していないは188施設。特に保育園、小中学校の導入率は18.4%。今後市ゼロカーボンシティ推進本部会議においてLED化をより加速させる為にゼロカーボンシティの実現に向けた行動指針、LED照明の導入を追加することを決定。

市長 公共施設のLED化は地球環境を守る、CO2の削減を1日も早く進めたいということでリースの選択をした。



▲LED照明



なかの けんたろう
中野 健太郎
(明和)

財 政
総 務
市 民

【減税】経済政策としてありえるのか

問 法人市民税は県内トップの超過課税額を計上している。政策としての検証が必要では。

部長 昭和52年から資本金1億円以上の法人に8.2%（それ以外は6.0%）

で実施、貴重な一般財源として活用している。

市長 富士宮市への貢献という気持ちで認めていただいているが、非常に厳しい状況になってくるのでは。しかし市の状況を伝えながら、これから先もやっていただきたいと思います。

問 市民税減税など市民向けの税負担軽減を導入する余地はあるか。

部長 人口減少と地域経済の停滞が課題となる



中で、経済政策としての手段ではなじまない。

問 人口減少を見越した行財政改革として、事業の可視化とスリム化を図るべきでは。

部長 国のアナログ規制を市も考えねばならない時期にきている。事務業務フローの効率化も図れるのではと期待、その方向で考えている。

【公共交通】リ・デザインで地域の足を守るには

問 杉田や柚野の生活支援が生活の足としての役割を果たしている。市域を越えた通院ニーズ等を補完していると考えが、いかがか。

部長 地域活性化再生会議、交通の会議が富士にも富士宮にもある。どう連携できるのか、今後検討していく必要がある。

要望 障害者雇用の支援のため、工業団地企業と連携する民間の動きがある。交通事業者との調整、法令との適合、整合性を図るため、相談窓口体制の強化をお願いしたい。

